

競争入札参加資格審査願

記載説明書

令和8～9年度において湯浅町が発注する物品の購入、委託契約等の売買、修理及び役務の提供（建設工事、測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタント業務に係るもの）を除く。）の競争入札に参加する者に必要な資格審査を受けようとする方は、次により書類を提出してください。

1. 資格審査願の受付期間、提出場所及び問い合わせ先

受付期間 令和8年2月2日（月）～2月27日（金）

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

※受付期間以降についても随時受けます。

ただし、令和8年4月1日の時点における当該資格が得られないことがあります。

受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで（午後0時から午後1時を除く。）

受付場所 和歌山県有田郡湯浅町青木668番地1（〒643-0002）

湯浅町総務課 管財係 TEL：0737-64-1108 FAX：0737-63-3791

提出方法 LOGO フォームで申請、持参、または郵送。

（郵送の場合、受領書が必要であれば、宛名を記入し返信用切手を貼った封筒を同封して下さい。）

2. 登録の有効期間

令和8年4月1日より令和10年3月31日まで。

（令和8年4月1日以降に提出した場合は、資格の決定時から令和10年3月31日まで）

3. 提出条件

次の①～④いずれかに該当する者は資格審査願を提出することができない。

① 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者

② 参加を希望する営業種目が役務であって、審査願提出日現在において、参加を希望する営業内容の契約実績が1年以上ない者

③ 営業に関し許可又は認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

④ 審査願提出時現在において、町税、法人税、消費税及び地方消費税等を滞納している者

4. 提出書類

令和8～9年度に競争入札参加資格を得ようとする業者にあっては、次の(1)から(9)に掲げる関係書類を完備して提出すること。(LOGO フォームで申請する場合は(3)～(9)のデータを添付すること)

(1) 競争入札参加資格審査願（様式第1号）
(2) 経営実態調書（様式第2号）
(3) 納税証明書（町税等、消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書）【正本・写し】
(4) 商業登記簿謄本【写し】（法人のみ）
(5) 営業に必要な許可・認可・登録等の証明書の【写し】（該当者のみ）
(6) 代表者の身分証明書【正本】（個人のみ）
(7) 印鑑証明書【写し】
(8) 委任状（様式第3号）（該当者のみ）
(9) 使用印鑑届（様式第4号）（該当者のみ）

5. 提出書類作成（記入）上の注意事項

- ・添付書類はあらかじめ、その書式が規定されているもの（官公署等で定められているもの。）を除き、A4判の用紙でうす紙（半紙類）等は使用しないこと。
- ・書類提出の際は、ファイルやバインダー等で綴じたりせず、そのままの形で提出すること。

（1）競争入札参加資格審査願（様式第1号）

- ア 「郵便番号」、「住所」、「商号又は名称」、「代表者肩書・氏名」は本社で記入すること。
- イ 「担当者氏名・電話番号」は書類の不備等が生じた際の連絡先を記入する。
- ウ 「現在の登録の有無」の欄は、新規の場合「無」を「○」で囲み、更新の場合「有」を「○」で囲むこと。
- エ 「消費税の納税義務」の欄は、課税事業者の場合「課税」を「○」で囲み、免税事業者の場合「免税」を「○」で囲むこと。
- オ 「資格審査を受けようとする営業種目」の欄は、別添の「営業種目表」のうちから、審査を受けようとする業種について、その「番号」、「大・小分類の種目名」、「営業内容（50文字以内）」を記入すること。
「営業内容」の欄は、具体的に取扱物品名や役務の内容を必ず記入すること。
書ききれない場合は、次面に記入すること。

（2）経営実態調書（様式第2号）

- ア 「(3) 本社及び湯浅町と取引をするすべての支店、営業所等の状況」の欄は、本社及び湯浅町と取引を行う支社、支店、営業所について記入すること。
湯浅町と取引のない支店等については記入しない。
該当する支店等が3か所以上ある場合は、「次面に続く」と記入し、次面の（3）-2に記入すること。
「年間委任の状況」の欄は、別添で提出された委任状により、委任事項・受任者名を記入すること。

イ 「(5) 経営規模」の欄は、次のとおり。

(あ) 「①資本金」の欄は、法人にあっては審査願提出時直前の事業年度決算の資本金の額を記入すること。

個人営業にあっては、審査願提出時現在の元入金額を資本金の欄に記入すること。

(い) 「②従業員数」の欄は、審査願提出時の会社の総従業員数を記入すること。

「うち雇用障害者数」の欄は、常時勤務する職員の数を記入する。なお、重度身体障害者又は重度知的障害者は、それぞれその1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとみなすこと。また、短時間労働者は原則的に実雇用数にはカウントされないが、重度身体障害者又は重度知的障害者については、それぞれ1人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとみなすこと。

「雇用障害者率」の欄は、《 障害者雇用数 ÷ 正規職員 × 100 》で百分比を算出し、小数点以下一桁（以下切捨て）まで記入すること。

(う) 「③自己資本比率」の欄は、「貸借対照表」の資本の計と資本+負債の計の額をそれぞれ該当の箇所に記入し、百分比を算出すること。（小数点以下切り捨て。法人のみ）

(え) 「③流動比率」の欄は、「貸借対照表」の流動資産の計と流動負債の計の額をそれぞれ該当の箇所に記入し、百分比を算出すること。（小数点以下切り捨て。法人のみ）

(お) 「④製造高、販売高又は収入高」の欄は、全社の決算額について、審査願提出時の直前2年間の事業年度ごとに記入すること。（法人のみ）

ウ 「(7) 主な契約実績」の欄は、「契約の相手方」は10文字以内、「契約内容」は15文字以内で記入すること。

エ 「(8) 営業種目及び代理店又は特約店」の欄は、「大分類」及び「小分類」の欄には、競争入札参加資格審査願に記入した業種について、その番号、種目名を記入すること。また、大分類はその分類の番号区分ごとに横線を入れて区別すること。

「代理店又は特約店に指名した会社名」の欄は願者が製造元、卸元業者の代理店又は特約店になっている場合に記入するものとし、それぞれの「小分類番号」ごとに、製造元、卸元業者名を記入すること。

書ききれない場合は、「次面に続く」と記入し、次面の（8）-2に記入すること。

（3）納税証明書 【正本・写し】

審査願提出時前1ヶ年に納税義務の発生した町税等、消費税及び地方消費税について、未納のないことの証明書を提出するものとする。

なお、この証明年月日は審査願提出時前3ヶ月以内のものとする。

ア 町(市・村)税に未納がないことの証明書 （地方公共団体が発行する証明書）

イ 消費税及び地方消費税に未納のないことの証明

（本社の所在地の税務署が発行する証明書等）

《参考：納税証明書の提出区分》

区分		ア) 完納証明書【地方税】 県税等は不要	イ) 納税証明書等【国税】 (本社所在地の税務署)
非課税	湯浅町内に事業所がある	正本	不要
	湯浅町内に事業所がない	写し可	不要
課 税	湯浅町内に事業所がある	正本	不要
	湯浅町内に事業所がない	不要	写し可

(4) 商業登記簿謄本【写し】(法人のみ必要)

法務局の商業登記簿謄本の写しとする。

なお、この証明年月日は審査願提出時前3ヶ月以内のものとする。

(5) 営業に必要な許可・認可・登録等の証明書の【写し】(該当者のみ)

官公署（国、県、市町村）等の許可、届出、登録（資格）等がなければ営業のできない業種及び従業員（職員）が官公署による資格、登録等を保持しなければ営業のできない業種については、これらの証明書の写しを提出するものとする。

参考例

薬品関係、石油等関係、危険物等関係、車両（整備、古物商）関係、電気（工事）関係、医療理化学機器関係、砂利・採石業関係、環境衛生関係、保守点検関係、食品関係、動物関係、肥・飼料関係、古物売買関係、木材関係、その他

(6) 代表者の身分証明書【正本】(個人のみ必要)

資格審査願人が成年被後見人、被保佐人又は破産者でないことの証明書（本籍地の市町村役場で発行）

なお、この証明年月日は審査願提出時前3ヶ月以内のものとする。

(7) 印鑑証明書【写し】

法人にあっては法務局の印鑑証明書、個人にあっては市町村長の印鑑登録証明書。

なお、この証明年月日は審査願提出時前3ヶ月以内のものとする。

(8) 委任状（様式第3号）(該当者のみ提出のこと)

入札、見積り、契約の締結、代金の請求・受領等について、令和8～9年度にわたり代理人に委任して行わせようとする者は、委任状に委任事項を記入の上、提出すること。

なお、委任状には「入札、又は見積りに関する一切の件」としか記入されていないが、他の事項を委任する場合は、委任事項を記入すること。

ただし、受け付ける委任事項は、以下の3事項のみとする。

- 契約の締結に関する一切の件
- 代金の請求・受領に関する一切の件
- 復代理人の選任に関する一切の件

(9) 使用印鑑届 (様式第4号) (該当者のみ)

入札、見積り、契約の締結、代金の請求・受領に証明された印鑑以外の印鑑を使用する場合のみ使用印鑑届を提出すること。

※なお、委任状にて、支社長、営業所長等に権限を委任しているときは、委任状が使用印鑑の届けも兼ねているので、提出は不要。

6. 注意事項

(1) 資格の不決定

審査願の記入事項が未記入又は記入事項が著しく不合理であるもの及び添付すべき書類が不備、あるいは未添付のため審査できない場合は、資格の決定がされないこともあるので記入及び書類の添付に当たっては、提出前に再度点検し、適正な書類の提出を行うこと。

(2) 資格の取消及び指名停止について

次の項目に該当する行為を行った場合は、資格の取消又は一定の期間を定めて指名の対象外とする。

ア 資格の取消

(あ) 虚偽記載 (い) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する場合

イ 指名停止

(あ) 虚偽記載 (い) 契約違反 (う) 贈賄 (え) 独占禁止法違反

(お) 談合 (か) 暴力的不法行為等 (き) 不正又は不誠実な行為

(3) 資格及び登録業種等の変更

資格の決定後、審査願(添付書類を含む。)の内容に変更(代表者の交替、本社、支店等の移転、受任者の交替、雇用障害者数(率)の変更等)があった場合には、LOGO フォームで申請、または「競争入札参加資格(登録)事項変更届(様式第6号)」を提出すること。

登録の有効期間内に、登録業種の追加・変更を希望する場合は、LOGO フォームで申請、または「競争入札参加資格 営業種目変更願(様式第5号)」の用紙を、湯浅町のホームページからダウンロードし、提出すること。添付書類は6ページ参照。

(4) 資格登録の廃止(様式第7号)

資格の決定後、資格登録の必要がなくなった場合には、速やかに「登録廃止届(様式第7号)」を提出すること。

「競争入札参加資格 営業種目変更願」、「競争入札参加資格（登録）事項変更届」
提出時の添付書類

[●の書類を提出してください。○は該当者のみ提出する書類です。]

提出書類	変更事項	競争入札参加資格 （様式第3号）	競争入札参加資格（登録）事項変更届 （様式第5号）	競争入札参加資格（登録）事項変更届 （様式第6号）	委任状 （様式第3号）	登記簿謄本【写し】（法人のみ）	印鑑（登録）証明書【写し】	営業に必要な許可等の証明書【写し】	使用印鑑届（様式第4号）	宛名を記入し、切手を貼った返信用封筒
代表者の変更		●	○	●	●	○				○
商号、組織の変更		●		●		●				○
印鑑の変更		●				●			○	○
本社所在地の変更		●		●						○
電話番号、FAX番号の変更		●								○
受任者の変更		●	●							○
委任事項の変更		●	●							○
営業所の所在地の変更、増設		●								○
その他登録事項の追加・変更		●								
営業種目の追加、変更		●			●			○		

営業種目表

番号	大分類	番号	小分類		番号	大分類	番号	小分類	
1	文具・事務用機器類	1	文 具	文房具類	11	機械器具類	1	測量用機器	トランシット、レベル、コンパス等
		2	用 紙	様紙、感熱紙、加工紙等			2	農林水産機器	トラクター、芝刈機等
		3	事務・OA機器	計算機、複写機、シュレッダー、コンピュータ、周辺機器等			3	一般工作機器	切断機、工具等
		4	事務用調度品	事務用イス・机(スチール・木製)、キャビネット、金庫等			4	厨房機器	調理台、調理器、流し台、その他厨房器具、温水器、冷凍冷蔵庫等
		5	印 章 用 品	木印、ゴム印、印形等			5	諸機器	空調機器、防犯灯具等
2	図書・教材類	1	書 籍	図書、雑誌、法規、地図、定期刊行物、図書券、図書カード等	12	土木・建設・建築・材料類	1	鋼材・生コンクリート類	各種鋼材、セメント、生コンクリート、アスファルト等
		2	教 材 用 品	学習教材用具、標本等			2	道路用材	ガードレール、道路標識、保安用品等
		3	運動・レジャー用品	運動器具、各種スポーツ用品、レジャーアイテム、娯楽用品等			3	上・下水道用材	鉄管、塩化ビニル管等
		4	樂 器	各種楽器類、CD等			4	建築資材	建築用金物、タイル、建具、ガラス、内外装材等
3	薬品類	1	一般医療薬品	一般医薬品等			5	諸 材 料	木材、凍結防止剤等
		2	その他の医療薬品	予防接種薬			1	看板	看板、広告塔、バネル、ネオン等
		3	農 薬 品	除草剤、殺虫剤等			2	旗・のぼり・垂幕	旗、のぼり、横断幕、懸垂幕等
		4	理工化学生薬品	凝集剤、活性炭、減菌剤等			3	染料・塗料	
		5	衛 生 材 料	包帯、ガーゼ、脱脂綿、介護用品等			1	建物清掃等	建物清掃、公園清掃、植物管理等
4	油脂・燃料類	1	石 油	ガソリン、軽油、灯油、潤滑油、重油類	13	看板・塗料類	2	環境衛生設備清掃	浄化槽の清掃及び保守点検、水質試験等
		2	プロパン	プロパンガス(含容器)			3	施設設備保守管理	空調設備・消防設備、ボイラー、エレベーター、通信整備等の設備清掃及び保守点検等
		3	そ の 他	薪、木炭、石炭、練炭等			4	警 備	建物警備等
5	家具・調度品類	1	家 具	タンス、応接セット、特注家具等			5	情報処理サービス	電算処理、システム設計・保守、データ入力等
		2	家 内 装 飾 品	ブラインド、じゅうたん、カーテン、畳、室内装飾品等			6	各種調査委託	環境調査、市場調査、地域調査等
6	織維・皮革・ゴム類	1	織 維	衣料、被服、帽子、家具、タオル類			7	運搬・運送・旅客業	運搬、梱包・発送、貨物運送、ハイヤー、タクシー、バス運行業、旅行業等
		2	皮 革	革かばん、革靴等			8	イベント・企画	映像・音響制作、イベント企画運営等
		3	そ の 他	ゴム製品(靴、シート、手袋等)、ビニール、プラスチック、ホース、雨具等、町指定ゴミ袋			9	人材派遣	
7	印刷類	1	軽印刷	ハガキ・名刺印刷、活版印刷、オノデマンド印刷等	14	役務	10	廃棄物処理	廃棄物の処理、廃棄物の運搬等
		2	一般印刷	オフセット印刷等			11	そ の 他	害虫駆除(建物外)、造園、洗濯、翻訳、速記、楽器調律等
		3	特殊印刷	シール印刷等			1	消防用	消防機器等
		4	製本				2	防災用品等	
8	車両・船舶類	1	車両	自動車、二輪車、自転車、運搬車、特殊車両等			1	光 学 機 器	写真機等
		2	車両部品及び修理	上記に関する部品及び修理			2	写 真 ・ 青 写 真	現像、焼付け、フィルム等
		3	船 舶	鋼船、木船、ヨット、ボート等			17	食 品 類	1
		4	船舶部品及び修理	上記に関する部品及び修理			1	食糧品	
9	電気通信機器類	1	家庭用電気機器	テレビ、ビデオ、冷蔵庫、掃除機、ストーブ、照明機器等	18	その他物品	1	時計・貴金属	時計等
		2	電気通信用機器	携帯電話、電話機、電話交換機、無線機、放送用機器、ファクシミリ等			2	記章・記念品	記章、トロフィー、額縁、各種ノベルティ(ポケットティッシュ等)
		3	電 気 材 料	各種電気材料、電気配線器具、アンテナ等			3	金 物 ・ 荒 物 ・ 雜 貨 物	家庭用金物、日用雑貨品、陶磁器、ロープ等
10	医療・理化学機器類	1	医 療 機 器	生体検査機器、治療用・介護用機器、医療ベッド等			4	植 物	種苗、花木類
		2	理 化 学 機 器	各種実験機器、分析機器			5	肥 飼 料	
		3	光 学 機 器	顕微鏡、映写機等			6	リース・レンタル	
		4	計 測 機 器	計量、計測、測量機器(気象観測計、強震計等)			7	そ の 他	宣伝用品、警備用装飾品等
		5	そ の 他	福祉用品・機器等					